

## マルチステークホルダー方針

当社は、事業活動そのものを通じて、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献することを Our Purpose（自社の使命）として掲げています。その使命を果たすため、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、従業員をはじめとする、多様なマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

その上で、当社の「ものづくり」を通じて生み出された収益・成果について、取引先への配慮や従業員への還元を含むマルチステークホルダーへの適切な分配を進めてまいります。

### 1. 従業員への還元

当社は、「自律したプロ人財」を新たな育成方針に掲げ、主体性・自立性をベースに、個々人が能力を開発していく組織風土を醸成し、教育体系の刷新、各種研修、制度拡充、様々な取り組みを実施しています。その上で社員の能力開発やスキル向上等を通じて持続的な成長と生産性向上に励み、付加価値の最大化に注力します。その上で「賃金決定の大原則」に則り、社員のエンゲージメント向上等を踏まえた人的資本経営の進化に向け、教育訓練等に取り組む事を通じて、賃金の引上げなど従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて労使間の話し合いを基調に、真摯な議論を重ねながら従業員の労働条件向上に取り組むとともに、教育訓練等については、全従業員の「デジタルスキル向上」及び「イノベーションマインドの醸成」を促すため、生成 AI などの最新のテクノロジーを活用したデジタル人財育成研修や、論理的思考を身に着けるデザイン思考研修、社内外の人々と交流し、創り上げるイノベーション人財育成研修に取り組んでまいります。

今後も引き続き、事業活動の競争力向上に取り組み、従業員への持続的な還元を進めてまいります。

### 2. 取引先への配慮

当社は、パートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/123644-05-23-aichi.pdf>

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

以上

2026 年 1 月 21 日

武蔵精密工業株式会社

代表取締役社長 大塚 浩史